# 第3四半期報告書

本書は、ＥＤＩＮＥＴ（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ユタカ技研

(E02236)

# 目　　次


【表紙】・・・

【注記事項】 ・・・

## 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の４の７第１項 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 平成25年２月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第27期第３四半期（自　平成24年10月１日　至　平成24年12月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社ユタカ技研 |
| 【英訳名】 | YUTAKA GIKEN CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長　　岡本　稔 |
| 【本店の所在の場所】 | 静岡県浜松市東区豊町508番地の１ |
| 【電話番号】 | ０５３（４３３）４１１１（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役　経理部長　　黒川　勝弘 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 静岡県浜松市東区豊町508番地の１ |
| 【電話番号】 | ０５３（４３３）４１１１（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役　経理部長　　黒川　勝弘 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所<br>（大阪市中央区北浜一丁目８番16号） |

# 第一部【企業情報】

## 第１【企業の概況】

### １【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第26期<br>第３四半期<br>連結累計期間 | 第27期<br>第３四半期<br>連結累計期間 | 第26期 |
|---|---|---|---|
| 会計期間 | 自平成23年<br>４月１日<br>至平成23年<br>12月31日 | 自平成24年<br>４月１日<br>至平成24年<br>12月31日 | 自平成23年<br>４月１日<br>至平成24年<br>３月31日 |
| 売上高（百万円） | 109,725 | 125,324 | 158,405 |
| 経常利益（百万円） | 2,682 | 5,910 | 5,149 |
| 四半期（当期）純利益（百万円） | 887 | 3,166 | 2,493 |
| 四半期包括利益又は包括利益（百万円） | △501 | 4,143 | 2,177 |
| 純資産額（百万円） | 46,242 | 52,043 | 48,540 |
| 総資産額（百万円） | 87,971 | 95,753 | 96,642 |
| １株当たり四半期（当期）純利益金額（円） | 59.88 | 213.70 | 168.27 |
| 潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円） | ― | ― | ― |
| 自己資本比率（％） | 44.1 | 46.2 | 42.8 |

| 回次 | 第26期<br>第３四半期<br>連結会計期間 | 第27期<br>第３四半期<br>連結会計期間 |
|---|---|---|
| 会計期間 | 自平成23年<br>10月１日<br>至平成23年<br>12月31日 | 自平成24年<br>10月１日<br>至平成24年<br>12月31日 |
| １株当たり四半期純利益金額（円） | 34.87 | 71.97 |

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含んでおりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

### ２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

# 第２【事業の状況】

## １【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興関連需要や政府による経済政策の効果等を背景に、持ち直しの動きが見られ、平成24年12月には金融緩和政策への期待に端を発した円安進展があったものの、依然として円高基調であることや世界経済の停滞など、先行きは未だ不透明な状況であります。

このような環境のなか、当社グループは、日中関係から来る自動車販売の低迷による受注減少はあったものの、東日本大震災及びタイの洪水影響からの回復が寄与したことにより、当第３四半期連結累計期間の売上高は、1,253億２千４百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益57億７千６百万円（前年同期比106.8%増）、経常利益59億１千万円（前年同期比120.3%増）、四半期純利益31億６千６百万円（前年同期比256.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

顧客からの受注状況は回復したものの、軽自動車向け部品の構成が増加したことにより、売上高581億８千２百万円（前年同期比2.7%増）となりました。また、利益面では、前期までに実施した固定費等の費用削減の継続効果により、営業利益21億３千８百万円（前年同期比261.7%増）となりました。

（北米）

顧客からの受注状況の回復により、売上高459億７千２百万円（前年同期比48.7%増）、営業利益３億３百万円（前年同期は営業損失７億１千３百万円）となりました。

なお、サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドにつきましては、平成24年４月10日に公表したとおり、第２四半期連結会計期間に生産活動を終了し、現地の法律に従い必要な清算手続きを進めております。

（アジア）

タイで洪水影響からの回復にともなう顧客からの受注の増加があったものの、インドネシアでローン規制の影響等による顧客からの受注の減少や賃金の上昇等による労務費の増加があり、売上高125億５千９百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益12億２千８百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

（中国）

震災影響からの回復にともなう顧客からの受注の増加があったものの、日中関係から来る日本製品の販売低迷が出始めたこと及び前期に実施した連結子会社１社を連結範囲から除外した影響により、売上高177億３千６百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益19億３千万円（前年同期比24.2%増）となりました。

なお、日中関係から来る日本製品の販売低迷に伴う影響につきましては、中国連結子会社の当第３四半期累計期間の決算日が平成24年９月30日であるため、当該影響額は軽微であります。

（その他）

受注状況の回復に伴い、売上高54億６千７百万円（前年同期比34.2%増）、営業利益２億６千３百万円（前年同期は営業損失５千４百万円）となりました。

（注）上記に記載しているセグメント別の売上高は、外部顧客への売上高とセグメント間の内部売上高又は振替高の合計であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第３四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は20億６千４百万円であります。なお、当第３四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第３四半期連結累計期間において、日本地域で受注残高が前年同期に対して著しく減少しました。

これは、日中関係から来る自動車販売の低迷による中国向け部品の受注減少及び軽自動車向け部品の構成が増加することによるものであります。

また、北米地域で生産、受注及び販売実績が前年同期に対して著しく増加し、アジア地域で受注残高が前年同期に対して著しく増加しました。

これは、東日本大震災及びタイの洪水影響からの回復によるものであります。

なお、当第３四半期連結累計期間の生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

1　生産実績

当第３四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産高（百万円） | 前年同四半期比（%） |
|---|---|---|
| 日本 | 44,862 | △3.5 |
| 北米 | 46,208 | 46.3 |
| アジア | 11,255 | △5.8 |
| 中国 | 18,899 | 4.1 |
| その他 | 5,943 | 38.0 |
| 合計 | 127,168 | 13.1 |

（注）金額は販売価格（消費税等抜き）によっております。

2　受注状況

当第３四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高（百万円） | 前年同四半期比（%） | 受注残高（百万円） | 前年同四半期比（%） |
|---|---|---|---|---|
| 日本 | 42,664 | △11.1 | 3,632 | △34.7 |
| 北米 | 46,399 | 39.4 | 5,889 | 17.6 |
| アジア | 12,281 | 10.8 | 1,510 | 37.0 |
| 中国 | 18,066 | 6.8 | 2,026 | △4.1 |
| その他 | 5,902 | 39.3 | 880 | 48.4 |
| 合計 | 125,315 | 10.4 | 13,939 | △3.1 |

（注）金額は販売価格（消費税等抜き）によっております。

3　販売実績

当第３四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高（百万円） | 前年同四半期比（%） |
|---|---|---|
| 日本 | 44,809 | △3.6 |
| 北米 | 45,628 | 49.4 |
| アジア | 11,823 | 3.2 |
| 中国 | 17,595 | 1.9 |
| その他 | 5,467 | 36.5 |
| 合計 | 125,324 | 14.2 |

（注）金額は販売価格（消費税等抜き）によっております。

(5) 主要な設備

第１四半期連結会計期間において、ユタカ・テクノロジーズ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイを連結の範囲に含めることといたしました。今後の設備の新設計画は、次のとおりであります。

| 会社名<br>事業所名 | 所在地 | セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | 資金調達方法 | 着手及び完了予定年月 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 総額<br>（百万円） | | 着手 | 完了 |
| ユタカ・テクノロジーズ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ | メキシコグアナファト州 | 北米 | 土地、工場、自動車部品等生産設備 | 2,296 | 資本金 | 平成24．４ | 平成25．６ |

# 第３【提出会社の状況】

## １【株式等の状況】

### （１）【株式の総数等】

#### ①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数（株） |
|---|---|
| 普通株式 | 52,480,000 |
| 計 | 52,480,000 |

#### ②【発行済株式】

| 種類 | 第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成24年12月31日） | 提出日現在発行数（株）（平成25年２月14日） | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 14,820,000 | 14,820,000 | 大阪証券取引所<br>ＪＡＳＤＡＱ<br>（スタンダード） | 単元株式数<br>100株 |
| 計 | 14,820,000 | 14,820,000 | － | － |

### （２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

### （３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

### （４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

### （５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数（千株） | 発行済株式総数残高（千株） | 資本金増減額（百万円） | 資本金残高（百万円） | 資本準備金増減額（百万円） | 資本準備金残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年10月１日～平成24年12月31日 | － | 14,820 | － | 1,754 | － | 547 |

### （６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成24年12月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | － | － | － |
| 議決権制限株式（自己株式等） | － | － | － |
| 議決権制限株式（その他） | － | － | － |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 1,100 | － | － |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 14,818,200 | 148,182 | － |
| 単元未満株式 | 普通株式 700 | － | － |
| 発行済株式総数 | 14,820,000 | － | － |
| 総株主の議決権 | － | 148,182 | － |

②【自己株式等】

平成24年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％） |
|---|---|---|---|---|---|
| 株式会社ユタカ技研 | 静岡県浜松市東区豊町508-1 | 1,100 | － | 1,100 | 0.01 |
| 計 | － | 1,100 | － | 1,100 | 0.01 |

## ２【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成24年10月１日から平成24年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(平成24年３月31日) | 当第３四半期連結会計期間<br>(平成24年12月31日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 13,518 | 14,973 |
| 受取手形及び売掛金 | ※3 23,901 | ※3 18,850 |
| 有価証券 | 199 | － |
| 製品 | 2,601 | 2,653 |
| 仕掛品 | 1,989 | 2,132 |
| 原材料及び貯蔵品 | 11,186 | 12,691 |
| 繰延税金資産 | 621 | 645 |
| その他 | 1,839 | 2,531 |
| 流動資産合計 | 55,858 | 54,479 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 22,992 | 24,461 |
| 減価償却累計額 | △11,138 | △12,366 |
| 減損損失累計額 | △48 | △163 |
| 建物及び構築物（純額） | 11,805 | 11,931 |
| 機械装置及び運搬具 | 64,365 | 66,886 |
| 減価償却累計額 | △49,218 | △51,504 |
| 減損損失累計額 | － | △12 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 15,147 | 15,368 |
| 工具、器具及び備品 | 18,707 | 19,037 |
| 減価償却累計額 | △17,993 | △18,254 |
| 減損損失累計額 | △1 | － |
| 工具、器具及び備品（純額） | 712 | 783 |
| 土地 | ※1 6,667 | ※1 6,821 |
| リース資産 | 184 | 302 |
| 減価償却累計額 | △87 | △105 |
| リース資産（純額） | 96 | 196 |
| 建設仮勘定 | 1,334 | 2,453 |
| 有形固定資産合計 | 35,763 | 37,555 |
| 無形固定資産 | 404 | 419 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 750 | 64 |
| 長期貸付金 | 26 | 27 |
| 長期前払費用 | 483 | 461 |
| 繰延税金資産 | 350 | 318 |
| その他 | 3,029 | 2,452 |
| 貸倒引当金 | △25 | △25 |
| 投資その他の資産合計 | 4,615 | 3,299 |
| 固定資産合計 | 40,783 | 41,274 |
| 資産合計 | 96,642 | 95,753 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(平成24年３月31日) | 当第３四半期連結会計期間<br>(平成24年12月31日) |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ※3 21,865 | ※3 19,292 |
| 短期借入金 | 13,121 | 12,123 |
| リース債務 | 49 | 77 |
| 未払法人税等 | 635 | 805 |
| 賞与引当金 | 1,250 | 828 |
| 役員賞与引当金 | 18 | ― |
| その他 | 4,372 | ※3 4,521 |
| 流動負債合計 | 41,313 | 37,649 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 5,135 | 4,420 |
| リース債務 | 73 | 142 |
| 繰延税金負債 | 69 | 76 |
| 退職給付引当金 | 1,052 | 1,140 |
| 役員退職慰労引当金 | 82 | 69 |
| 負ののれん | 108 | 27 |
| その他 | 266 | 183 |
| 固定負債合計 | 6,788 | 6,059 |
| 負債合計 | 48,102 | 43,709 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,754 | 1,754 |
| 資本剰余金 | 565 | 565 |
| 利益剰余金 | 47,724 | 50,358 |
| 自己株式 | △1 | △1 |
| 株主資本合計 | 50,043 | 52,676 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △5 | △5 |
| 為替換算調整勘定 | △8,713 | △8,476 |
| その他の包括利益累計額合計 | △8,719 | △8,481 |
| 少数株主持分 | 7,215 | 7,848 |
| 純資産合計 | 48,540 | 52,043 |
| 負債純資産合計 | 96,642 | 95,753 |

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

| | 前第３四半期連結累計期間<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成23年12月31日) | 当第３四半期連結累計期間<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成24年12月31日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 109,725 | 125,324 |
| 売上原価 | 98,029 | 110,163 |
| 売上総利益 | 11,696 | 15,161 |
| 販売費及び一般管理費 | 8,902 | 9,385 |
| 営業利益 | 2,793 | 5,776 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 166 | 108 |
| 負ののれん償却額 | 81 | 81 |
| 為替差益 | － | 149 |
| その他 | 183 | 172 |
| 営業外収益合計 | 431 | 511 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 261 | 267 |
| 為替差損 | 203 | － |
| その他 | 77 | 109 |
| 営業外費用合計 | 542 | 376 |
| 経常利益 | 2,682 | 5,910 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 11 | 52 |
| 国庫補助金 | 49 | － |
| 特別利益合計 | 61 | 52 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産廃棄損 | 29 | 82 |
| 固定資産売却損 | 0 | 5 |
| 固定資産圧縮損 | 49 | － |
| 投資有価証券評価損 | 21 | － |
| 減損損失 | － | 122 |
| 特別退職金 | 187 | 55 |
| 訴訟関連損失 | － | 179 |
| 特別損失合計 | 288 | 446 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,456 | 5,516 |
| 法人税等 | 869 | 1,580 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,587 | 3,936 |
| 少数株主利益 | 699 | 769 |
| 四半期純利益 | 887 | 3,166 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

| | 前第３四半期連結累計期間<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成23年12月31日) | 当第３四半期連結累計期間<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成24年12月31日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,587 | 3,936 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 11 | △0 |
| 為替換算調整勘定 | △2,099 | 208 |
| その他の包括利益合計 | △2,088 | 207 |
| 四半期包括利益 | △501 | 4,143 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △1,066 | 3,414 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 565 | 729 |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

（連結の範囲の重要な変更）

第１四半期連結会計期間において、ユタカ・テクノロジーズ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイは、今後重要性が増すことが見込まれるため、連結の範囲に含めることといたしました。

【会計方針の変更等】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び一部の海外連結子会社における有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は、従来、定率法によっておりましたが、第１四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、主に第１四半期連結会計期間において、当社及び一部の海外連結子会社で推進してきた部品相互補完のための生産ラインの共通化及び生産設備の汎用化施策が概ね完了したことを契機として、減価償却方法を見直した結果、定額法が、資産の将来の経済的便益が消費されると予測されるパターンをより適切に反映すると判断したためであります。

従来は、新機種立ち上り時に受注が多く、年数の経過とともに受注減少となる傾向がありました。しかし現在は、主要な顧客において、経済状況の変化に対応したグローバル展開や製品・部品の共有化が進み、受注は新機種立ち上り以降も概ね安定的となっております。

また、従来、当社及び一部の海外連結子会社においては専用設備による生産が行われていましたが、主要な顧客における生産拠点の共通化への対応及び生産効率の向上のため、部品相互補完のための生産ラインの共通化及び生産設備の汎用化を推進してきました。第１四半期連結会計期間において、治具の汎用設備への適合化がなされたこと等により、設備全体の継続的な生産負荷の平準化が可能となっております。

これにより、第１四半期連結会計期間以降は、その経済的便益が安定的に発現すると考えられることから、耐用年数にわたり一定額の費用が計上される定額法へ変更することとしました。

この結果、従来の方法に比較して、営業利益は189百万円増加、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ185百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

（税金費用の計算）

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

（訴訟の解決）

当社の連結子会社であるカーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドは、工業廃水に関する調査において、元従業員が虚偽の証言を行ったことを認め、平成24年11月28日に米国司法省との間に罰金120万米ドルの他、地域への寄付など51万５千米ドル支払う司法取引契約を締結いたしました。

またこの件に関し、平成24年12月13日に米国オハイオ州環境保護庁より提起された民事訴訟において、和解する旨を公告し、罰金50万米ドルでの和解が成立いたしました。

これらの罰金等の損失に関し、当第３四半期連結会計期間において221万５千米ドル（179百万円）を訴訟関連損失として特別損失に計上いたしました。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

※１　圧縮記帳

有形固定資産の取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳額

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当第３四半期連結会計期間<br>（平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 土地 | 248百万円 | 248百万円 |

２　偶発債務

債務保証

「ホンダ住宅共済会」会員である当社の従業員の銀行借入について本田技研工業株式会社の保証に基づく求償権の履行に対する債務は、次のとおりであります。

| 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | | 当第３四半期連結会計期間<br>（平成24年12月31日） | |
|---|---|---|---|
| 従業員 | 47百万円 | 従業員 | 41百万円 |

※３　四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第３四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第３四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当第３四半期連結会計期間<br>（平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 受取手形 | 4百万円 | 3百万円 |
| 支払手形 | 23百万円 | 20百万円 |
| 流動負債その他<br>（設備関係支払手形） | －百万円 | 0百万円 |

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第３四半期連結累計期間<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当第３四半期連結累計期間<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 減価償却費 | 4,502百万円 | 3,942百万円 |
| 負ののれんの償却額 | △81百万円 | △81百万円 |

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）

配当金支払額

| （決　議） | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年６月24日定時株主総会 | 普通株式 | 296 | 20 | 平成23年３月31日 | 平成23年６月27日 | 利益剰余金 |
| 平成23年10月27日取締役会 | 普通株式 | 251 | 17 | 平成23年９月30日 | 平成23年12月５日 | 利益剰余金 |

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）

配当金支払額

| （決　議） | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年６月22日定時株主総会 | 普通株式 | 266 | 18 | 平成24年３月31日 | 平成24年６月25日 | 利益剰余金 |
| 平成24年10月26日取締役会 | 普通株式 | 266 | 18 | 平成24年９月30日 | 平成24年12月５日 | 利益剰余金 |

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 日本 | 北米 | アジア | 中国 | その他（注）１ | 合計 | 調整額（注）２ | 四半期連結損益計算書計上額（注）３ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客への売上高 | 46,463 | 30,531 | 11,459 | 17,266 | 4,004 | 109,725 | ― | 109,725 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 10,207 | 381 | 703 | 117 | 69 | 11,478 | △11,478 | ― |
| 計 | 56,670 | 30,913 | 12,162 | 17,383 | 4,074 | 121,204 | △11,478 | 109,725 |
| セグメント利益又は損失(△) | 591 | △713 | 1,525 | 1,554 | △54 | 2,903 | △109 | 2,793 |

（注）１．「その他」の区分は、英国及びブラジルの現地法人の事業活動を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△109百万円は、セグメント間取引消去△109百万円であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 日本 | 北米 | アジア | 中国 | その他（注）１ | 合計 | 調整額（注）２ | 四半期連結損益計算書計上額（注）３ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客への売上高 | 44,809 | 45,628 | 11,823 | 17,595 | 5,467 | 125,324 | ― | 125,324 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 13,372 | 344 | 735 | 140 | 0 | 14,593 | △14,593 | ― |
| 計 | 58,182 | 45,972 | 12,559 | 17,736 | 5,467 | 139,918 | △14,593 | 125,324 |
| セグメント利益 | 2,138 | 303 | 1,228 | 1,930 | 263 | 5,864 | △88 | 5,776 |

（注）１．「その他」の区分は、英国及びブラジルの現地法人の事業活動を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△88百万円は、セグメント間取引消去△88百万円であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び一部の海外連結子会社における有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は、従来、定率法によっておりましたが、第１四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、主に第１四半期連結会計期間において、当社及び一部の海外連結子会社で推進してきた部品相互補完のための生産ラインの共通化及び生産設備の汎用化施策が概ね完了したことを契機として、減価償却方法を見直した結果、定額法が、資産の将来の経済的便益が消費されると予測されるパターンをより適切に反映すると判断したためであります。

この結果、従来の方法に比較して、当第３四半期連結累計期間のセグメント利益が、「日本」で117百万円減少し、「北米」で269百万円、「アジア」で37百万円それぞれ増加しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第３四半期連結累計期間<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当第３四半期連結累計期間<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり四半期純利益金額 | 59円88銭 | 213円70銭 |
| （算定上の基礎） | | |
| 四半期純利益金額（百万円） | 887 | 3,166 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | ― | ― |
| 普通株式に係る四半期純利益金額（百万円） | 887 | 3,166 |
| 普通株式の期中平均株式数（千株） | 14,818 | 14,818 |

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## ２【その他】

平成24年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……266百万円

（ロ）１株当たりの金額……18円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成24年12月５日

（注）　平成24年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

# 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年２月14日

株式会社ユタカ技研
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

| | | | |
|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 乾　　紀彦 | 印 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 矢定　俊博 | 印 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 耕田　一英 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成24年10月１日から平成24年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユタカ技研及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項
会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び一部の海外連結子会社における有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は、従来、定率法によっていたが、第１四半期連結会計期間より定額法に変更している。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

---

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。